

2面
 テム一貫生産へ
 ル興業、子会社3社と
 4面
 き加速
 市内の中堅、中小企業

きょうの紙面



エフロードが立体裁断
 を採用したカットソー
 投入へ3面

三河・静岡

ユーアンドアイ、外国人職員の受け入れ加速
 人手不足の緩和めざす

三重

働きやすい環境を整備
 改革に挑む三重企業＝サンヨー技研工業

5面

7面



2019年(令和元年)

9月5日 木曜日

発行所
 中部経済新聞社
 〒450-8561
 名古屋市中村区
 名駅4-4-10

編集局 052(561)5212
 読者開拓局 052(561)5216
 広告部 052(561)5213
 事業部 052(561)5675
 総務部 052(561)5215
 東京支社 03(3572)3601

©中部経済新聞社2019
 購読のお申し込み
 ☎0120・605・123

紙の総合商社 **メイカミ**
名古屋紙商事
 本社・名古屋市中村区主税町四丁目八十三番地
 電話 931-2221 代表

事業継続へ進化する対策



フジチュウは工場設備に
 落下防止の金具を取り付
 けた(写真は加藤社長)



▽上△

周知徹底、実効性高め

地震や豪雨など近年、日本で自然災害が多発している。広範囲にわたり甚大な被害が想定される南海トラフ地震は30年以内に70～80%の確率で発生するとされ、企業にとつて防災・減災対策は喫緊の課題だ。「人がいない」「時間、ノウハウがない」などと中小企業の対策は遅れているが、災害天国日本を生き抜くために「備え」は欠かせない。災害に向き合い、行動に移す名古屋の中小企業に迫る。

間がかかれば顧客を失いか効性の高いBCPにつなげないため、早期復旧を目標とした。活動の基本方針として、①まず従業員とその家族の安否を把握②速やかに復旧可能な体制を整備し、顧客に影響しないよう努力③災害発生後も現在の公共の水処理施設の維持

「できない理由より、やる方法を考える。パーフェクトを求めず、50点で良いからすぐやる」。エレベーター部品メーカー、フジチュウ(中川区)の加藤忠晴社長は、BCP(事業継続計画)の活動に必要なキーワードをこう説明する。

1954年設立で、三菱電機稲沢製作所(稲沢市)と取引する。従業員は約50人。2011年に発生した東日本大震災の翌年から、名古屋市の専門家派遣制度を利用し、BCPの策定に取り組んできた。

震度3でも避難

毎年3月にBCPを見直し、進化させている。避難訓練は年2回実施する。緊急地震速報は震度3以上で発報する設定。平均で年1回、「避難」しており、実



エステムは抜き打ち訓練も実施している(訓練に向けた会議の様子)

管理などを手掛けるエステム(南区)は13年にBCPを策定した。同社は中部を中心に関東などにも事業所を持つ。災害時に本社で司令塔の役割を果たせない場合、小牧市や東京都内の拠点を活用する体制を構築し